

様式第2号

視察研修先	徳島県徳島市	氏名	壮風会 佐藤政人
視察研修項目	まちづくり協働プラザについて		

感想・所見など

徳島市の概要

吉野川がつくった三角州上に発達し、東は紀伊水道に面する「水の都」で、134本の河川と市のシンボル眉山が都市景観を形づくっています。城下町として400年以上の歴史を有し、蜂須賀氏の藩政期以来、阿波の政治・経済の中心として栄えてきました。現在も政治・経済・文化・教育などが集積する地方中枢都市であり、温暖な気候と豊かな物産に恵まれた住みやすい都市です。阿波おどりや人形浄瑠璃、藍染・阿波しじら、すだちなどに代表される独自の文化・産業を持ち、観光・移住の面でも「心おどる水都」として特色あるまちづくりが進められています。

1 視察先概要

施設名称	徳島市まちづくり協働プラザ（愛称：まちプラ）
所在地	〒770-0831 徳島県徳島市寺島本町西1丁目5番地 アミコ東館7階
開館時間	火～土：10:00～21:00 / 日・祝：10:00～18:00（月曜休館）
運営形態	指定管理者制度（認定特定非営利活動法人「新川を守る会」が運営）
主な機能	会議室貸出・コピー機・機材貸出 / 市民活動団体への相談支援・情報発信 / 各種講座・交流イベントの開催 / セクター間マッチング・協働促進
対象地域	徳島市及び周辺11市町村（小松島市・阿南市・吉野川市・阿波市・石井町・神山町・佐那河内村・松茂町・北島町・藍住町・上板町）

2 視察の内容

① 施設の設置目的と役割

まちプラの使命は、①社会課題解決の担い手（NPO・市民活動団体・企業・行政）を支えること、②セクター間の「協働」を増やすこと、の2点である。単に市民活動の場を提供するにとどまらず、行政・NPO・企業・地域といった異なるセクターが対等な関係で連携し、新たな価値を生み出す「協働」を促進する中間支援組織として機能している。

② 「協働」の定義と推進の背景

協働とは「異なる立場・専門性を持つ者同士が、対等な関係で、共通の目標のために連携・協力し、新しい価値を生み出すこと」と定義されている。人口減少・少子高齢化による税収減・行政財政の逼迫、地域課題の複雑化・多様化、さらにSDGs・地方創生の政策潮流を背景として、行政が単独ですべての公共サービスを担うことは限界に達しており、官民連携による「公の補完」が不可欠となっている。徳島市では、平成21年度より各課に「協働推進員」を配置し、平成26年に協働の基本指針を策定。令和3年にはSDGs推進室と「公民連携プラットフォーム」を新設し、民間との協働を加速させる体制を整えた。

③ 具体的な支援事業・活動内容

支援内容は大きく以下の4つに整理される。

区 分	主な内容
情報収集・発信	NPO 団体へのヒアリング調査、広報誌・メールマガジン発行、ホームページ等による情報発信。各種助成金情報の提供。
つなげる	NPO 事業成果報告会・NPO 同士や他機関との交流事業の開催。行政や地域・他団体との仲介、若手育成・中高年層のマッチング事業。公民連携プラットフォームによる協働促進。
育てる	個別交流会・ボランティア体験講座、協働講座、NPO の運営に必要な各種知識・技術の研修。「徳島市まちづくりスクール」による地域課題解決人材の育成。
サポート	地域課題解決・まちづくりの担い手に関する相談全般。NPO 法人設立・運営に関する相談。場所（会議室・約 70 m ² 、収容人数約 25 名）、コピー機、プロジェクター・スクリーン・マイクアンプセット等の機材貸出。

④ 協働を成功させる要因と「ロジックモデル」の活用

協働推進において最も重要な要素は「目的の共有」（約 43%）であるとのデータ（岡山 NPO センター調査）が示された。行政は「公平性・説明責任・制度」を重視し、NPO 等は「現場感・スピード・柔軟性」を重視するという価値観の違いを踏まえ、①目的共有、②役割分担、③定期対話、④相互理解の 4 点を徹底することが、良い協働への道筋となる。複数組織で役割分担する際のツールとして「ロジックモデル」の活用が効果的であり、「何をやるのか（事業内容の設計）」「誰がやるのか（役割分担の設計）」への合意形成を図ることが肝要であるとの説明があった。

3 所管と今後の政策への示唆

視察を通じた主な所見・提言

- ① 徳島市まちづくり協働プラザは、人口減少・財政制約という全国共通の課題に対し、行政・NPO・企業・地域住民が対等に連携する「協働まちづくり」の先進的モデルであることを改めて確認した。特に、NPO 法人が指定管理者として運営することにより、行政の公平性・説明責任を担保しつつ、民間の現場感・スピード・柔軟性を発揮できている点は本市においても参考となる。
- ② 本市においても、市民活動団体の担い手不足や官民連携の仕組みが課題となっている中、同様の「市民活動・協働支援拠点」の整備を検討するにあたり、①設置目的の明確化（単なる施設貸出ではなく中間支援機能の付与）、②指定管理者の選定において実績ある NPO・中間支援組織の活用、③行政内に「協働推進員」制度を整備するなど、庁内横断的な体制構築が必要と考える。
- ③ 「協働の本質は事業の効率化ではなく、課題解決のしくみ化にある」との説明は、本市議会としても銘記すべき視点であり、短期的な成果を求めるのではなく、継続可能な仕組みづくりを行政施策として位置づけることが重要と感じた。今後の予算審議・政策立案において本視察の成果を積極的に活用していきたい。

以 上

様式第 2 号

視察研修先	香川県善通寺市	氏名	壮風会 佐藤政人
視察研修項目	子育て広場くすくすについて		

感想・所見など

善通寺市の概要

善通寺市は、香川県西北部・中讃地域に位置する人口約 2 万 9 千人、面積約 40 平方キロメートルのコンパクトな都市である。四国八十八箇所霊場の総本山善通寺と陸上自衛隊善通寺駐屯地を有し、歴史文化と防衛拠点が同居する独特な都市構造を持つ。昭和 60 年に約 3 万 8 千人で人口ピークを迎えて以降は減少傾向にあり、令和 2 年国勢調査では 3 万 1,631 人、高齢化率約 3 割強と人口減少・高齢化が進行している。交通面では、高松自動車道善通寺 IC、国道 11 号・319 号、JR 土讃線善通寺駅を備え、県内外へのアクセス性に優れる。農業を基盤に、観光、自衛隊、医療・福祉・教育など公共サービス産業が主要な就業分野となっており、歴史資源とコンパクトシティの特性を活かしたまちづくりが進められている。

1 視察先概要

法人・施設概要

法人名	特定非営利活動法人 子育てネットくすくす（認定 NPO 法人）
設立	平成 14 年（2002 年） 市民の有志により設立 / 令和 6 年に認定 NPO 法人格を取得
活動拠点	①子育て広場くすくす（善通寺市子ども家庭支援センター内） ②コムの家（民家）
開所時間	平日 9:30 ～ 15:30
スタッフ	常勤 1 名、非常勤 4 名（広場） ほかに大学生ボランティア多数
利用状況	年間延べ 6,000 人以上 / 1 日平均 約 11.5 組（登録 約 242 世帯）

市から受託している主な事業

地域子育て支援拠点事業	子育て広場くすくす（フリースペース提供・交流の場）
利用者支援事業	子育てコーディネーターによる情報提供・相談・専門機関へのつなぎ
ファミリーサポートセンター事業	子育て援助を求める人と提供する人のコーディネート（昨年度新設）
子育て世帯訪問支援事業	ネグレクト・ヤングケアラー等の家庭への訪問支援コーディネート
地域子どもの生活支援強化事業	子ども食堂・パントリー事業・不登校児童支援（コムの家での学習支援）
児童発達支援・放課後等デイ	障害のある子どもの発達支援（センター 2 階）

2 取組の特徴と先進事例

① 予防型支援・早期支援の仕組み

- ・フリースペース（交流の場）を通じ、日常の会話の中でアセスメントを実施
- ・言語聴覚士・助産師・弁護士等による専門職個別相談を月1回程度実施
- ・子育てコーディネーターがハブとなり適切な専門機関・サービスへつなぐ
- ・相談件数：年間579件（適切な機関・サービスへつなぎ）

② 多機関・多職種連携

- ・市保健師・助産師・家庭相談員と内線一本で連携できる体制
- ・要保護児童対策地域協議会（要対協）にNPOとして参加（約5年前から）
- ・四国こどもとおとなの医療センター主催「育児支援会議」に月1回参加
- ・市内5拠点の地域子育て支援拠点で合同研修・情報共有を実施

③ 次世代育成・地域との連携

- ・市内中学校（2校）の全3年生を対象に乳幼児親子とのふれあい体験授業を毎年実施（平成23年～）
- ・四国学院大学・看護学校等から実習生・ボランティアを積極受入れ
- ・地域ボランティア・有償ボランティア養成講座：年67回開催
- ・広場で子育てした世代が今度は有償サポーターとして活躍（循環型支援）

④ 多様な家庭への専門的対応

- ・医療的ケア児の親の集い「おやこっとCARE」、多胎児グループ「ツインズひろば」等ピアグループ多数
- ・不登校児支援「コムの家」の利用を教育委員会が出席扱いに認定
- ・経済困窮家庭向けパントリー事業・子ども食堂を一体的に運営
- ・令和7年度 延べ利用者数1,151件、相談件数61,676件（LINE含む）

3 質疑応答の要点

質 問 事 項	回 答・説 明 の 要 旨
子育て家庭の孤立・育児不安・発達の気かりなどの現場の傾向	少子化・共働き・一人親家庭の増加に伴い、子育て経験・情報不足から不安を抱える家庭が増加。双子・経済困窮・医療ケア児・ヤングケアラーなど複合課題が増えており、一つの問題が解決しても次の課題が生じるケースも多い。
個別支援が必要な家庭の把握方法と基準	広場での日常会話によるアセスメントが基本。要対協・育児支援会議への参加でハイリスクケースを早期に把握。専門職（言語聴覚士・弁護士等）への個別相談でニーズを精査。
相談対応から専門機関へのつなぎまでのフロー	広場スタッフ→子育てコーディネーター→専門職個別相談→市の保健師・家庭児童相談員→医療機関・保育所等の順に段階的につなぎ、各段階での情報共有を徹底。
広場職員と行政専門職との役割分担	広場は「日常の見守り・早期気づき」、保健師は「母子保健・健康支援」、家庭児童相談員は「個別ケースマネジメント」と明確に分担。子ども家庭支援センター内に同居するため内線一本で連携が完結。
中学校とのふれあい体験授業について	市内2中学校の全3年生が毎年参加。将来の子育て意識醸成が主目的。中学生にとっては身近な場所の認知にもつながり、後にボ

ランティアとして戻ってくる効果も確認されている。

4 所見と寒河江市の施策への示唆

視察を通じた主な所見・提言

- ① 「箱（建物）」ではなく「人と仕組み」が重要。同一施設内に行政・NPO・専門職が集積することで、内線一本での迅速な連携が実現しており、縦割りを超えた包括支援の好事例である。
- ② NPO が要対協・育児支援会議に参加することで、広場の「日常の見守り機能」がハイリスクケースの早期発見につながっている。寒河江市においても、ゆめは一とを中心とした拠点と保健・福祉部門との連携強化が求められる。
- ③ 中学生ふれあい体験授業は、次世代の子育て意識醸成と施設認知の両面で効果が高い。「総合子どもセンター（ゆめは一と寒河江）」との連携で類似取組の導入を検討する価値がある。
- ④ 地域ボランティアを「養成講座」でシステムティックに育成し、広場で子育てした親世代を有償サポーターとして活用する「循環型支援」は、地域の人材不足対策としても有効である。
- ⑤ 医療的ケア児・多胎児・不登校等の個別ニーズに対応したピアグループ運営は、当事者の孤立防止と相互支援の両立に効果的。寒河江市の実情に合わせた類似グループの立ち上げ支援を検討したい。

以 上

様式第2号

視察研修先	愛媛県西条市	氏名	壮風会 佐藤政人			
視察研修項目	移住定住の取り組みについて					
感想・所見など 愛媛県西条市の概要 西条市は愛媛県の東部に位置し、製造業・農業が盛んな「農業とものづくりのまち」として知られる。人口は近年9万8,000人を割り込んだ（令和6年県統計）。瀬戸内海と西日本最高峰・石鎚山（1,982m西日本最高峰）に抱かれた豊かな自然環境と、全国的に希少な自噴地下水「うちぬき」に象徴される水資源を強みとする地方都市である。石鎚山系の伏流水が市内各所で湧き出し、生活用水のみならず農業や産業を支えることで、安全・安心な暮らしと地域ブランドを形成している。観光面では、石鎚山での登山・アウトドア、名水を活かした体験型観光、勇壮な秋祭りなど、自然と伝統文化を一体的に楽しめる魅力的なコンテンツを有し、交流人口や関係人口の拡大に努めている。少子高齢化・人口減少対策として移住施策を重点的に推進している。「LOVE SAIJO」によるシティプロモーションや移住相談体制の整備、ワーケーションの受け入れなどを通じて、観光で訪れた人が地域への愛着を深め、移住・定住へとつながる循環の構築をめざしている。また、宝島社「住みたい田舎ベストランキング」の若者世代部門で3年連続1位（令和4年版）を獲得するなど、全国的な評価を受けている。						
1 西条市の主な移住・定住促進施策 ① シティプロモーション「LOVE SAIJO」 - 市のシティプロモーション専用サイト「LOVE SAIJO」（R2年度よりLIVEIN西条を統合）を中核とした情報発信。メタ広告・ショート動画・BS/地上波テレビ・WEB広告・デジタルマーケティングを多面的に展開。 「ひと・まち・しぜん まちへの愛が未来をつくる」をコンセプトに、ターゲットは若者・子育て世代・移住に本気の層（「動き手世代・子育て世代の約8割がターゲット」）。 - 首都圏向けトークイベント×雑誌「TURNS」連携（R1.9）、東京FM×西条市ラジオ特集（3連覇達成翌年）など、関東・関西圏への情報発信を強化。 ② 移住フェア・単独移住セミナー（東京・大阪） - 愛媛県主催の移住フェア（東京・大阪）への出展に加え、西条市単独での移住セミナーを開催。選択と集中によるパブリシティ効果を追求。 - 移住セミナーでは市職員や移住担当員が施設・仕事・子育て・生活について個別説明、移住検討者との面談を実施。フェア・セミナーへの参加誘導からLOVE SAIJOファンクラブへの登録、体験ツアー招待へとつながる流れを構築。 ③ 個別無料移住体験ツアー（アテンドサービス） - 移住検討者を1組ごとに1泊2日の個別ツアーに招待。観光ではなく「移住後の生活をイメージする生活に近い人に逢いに行くツアー」として設計。 - 費用（宿泊・食事等）は市が負担。担当者が仕事・住まい・子育てに関する施設案内、先輩移住者との交流、地域住民との接触をコーディネート。 - 実績：H30～R7年間（8年間）で92組268人を招待。うち23組73人（約27%）が実際に移住。参加者アンケートでは西条市のイメージ向上、担当者への感謝、移住サポートへの充実度が高い評価を得ている。						

④ 移住コンシェルジュ・ワンストップ窓口（R3 年度～）

- ・R3 年度から移住コンシェルジュを設置し、民間と行政が一体となって移住を促進。ワンストップ相談窓口として、仕事・住まい探しから地域定着まで「密着型」支援を提供。
- ・市職員（移住相談員）・地域おこし協力隊・先輩移住者・保育所・学校・地域住民・一般企業・不動産業者が連携して情報提供と人づくりを担う体制。

⑤ お試し移住住宅（リブイン西条ハウス）

- ・1 日 1,000 円（最大 6 泊 7 日）で利用可能なお試し移住住宅を提供（観光・仕事目的での利用は不可）。R8.3 末時点で 146 組 342 人が利用、うち 29 組 77 人（約 23%）が移住に至っている。

⑥ 空き家バンク

- ・R8.3.31 現在で登録 363 件（売買 277 件・賃貸 57 件・両方 29 件）、成約 122 件（売買 78 件・賃貸 44 件）。直近 3 年：R5 年度 56 件登録/15 件成約、R6 年度 41 件登録/15 件成約、R7 年度 37 件登録/18 件成約。
- ・移住者向け空き家改修補助金：補助率 2/3、補助限度額 100 万円（働き手世代・子育て世代は上限 400 万円）、家財道具撤去補助 20 万円。

⑦ 移住支援金

- ・東京 23 区（在住・在勤 5 年以上）または 23 区に通勤していた人が、市内の対象求人へ就業・勤務する場合に最大 100 万円を交付。R3～R7 年度で計 185 組が申請（うち 17 組が移住支援金活用）。

⑧ SAIJO BASE（ひと・夢・未来創造拠点施設）

- ・R4.7.1 運用開始。市民等の交流促進とチャレンジを応援する施設で、就職・起業・転職・社会貢献など多様な形で関わりたい人を支援。「移住者のまちの人事部機能」「まちの人事部機能」「移住フルサポート機能」のワンストップサービスを提供。

⑨ 婚活イベント「LOVE SAIJO de 愛イベント」

- ・若者の移住・定住を促進する観点から、生産年齢人口の増加を図るため年間 2 回の婚活イベントを開催。民間婚活事業者・えひめ結婚支援センター登録企業との連携も行う。

2 移住実績と成果

※ R7 年度数値は R8.1.31 現在

年度	移住者数（県外）	移住者数（県内）	合計	相談件数
H29	49 人	57 人	106 人	－
R 元	229 人	117 人	346 人	366 件
R3	636 人	541 人	1,177 人	539 件
R5	787 人	731 人	1,518 人	872 件
R7	645 人	559 人	1,204 人	658 件

令和 7 年度の移住者 1,204 人の年代別内訳は 20 代（42.1%）が最多、次いで 30 代（19.0%）と若年層が中心。地域別では愛媛県内（54.1%）のほか、関東（10.0%）・近畿（10.0%）・中国（6.3%）と広域から受け入れている。

移住・定住施策にかかる予算（R7 年度）は総額 35,474 千円（一般財源 22,625 千円、特定財源 12,849 千円）。

3 視察所感と本市への示唆

① 成功要因の分析

- ・「知ってもらう→興味を持つ→体験する→移住する」という段階的な導線の設計が移住定着率向上の鍵。個別無料体験ツアー（費用全額市負担）という大胆な先行投資が移住意欲の高い層の行動を後押しする。
- ・LOVE SAIJO を軸としたシティプロモーションと SNS・メディア戦略の一体化により、認知度の低い地方都市が全国ランキングで上位を獲得し好循環を生み出している。
- ・移住コンシェルジュ（R3～）による「民間+行政ワンストップ体制」が、相談から定着までの密着型支援を可能にしている点が特に参考になる。

② 本市（寒河江市）への提言

- ・数値目標の明確化：「移住者〇人」「相談件数〇件」といった具体的数値目標を設定し、施策の PDCA を機能させることが優先課題。
- ・体験ツアーの導入検討：移住への本気度が高い層に向けた個別アテンドサービス（費用補助型）の創設は、寒河江市の農業・さくらんぼ観光資源とも親和性が高く、早期導入を検討すべき。
- ・「LOVE SAIJO」型の独自プロモーションサイト構築：市の観光・農業・文化資源を移住の文脈で再編集し、ターゲット（若者・子育て世代）に向けたコンテンツを発信する専用プラットフォームが必要。
- ・移住コンシェルジュ制度の創設：現状の限られた人員体制を補う観点から、地域おこし協力隊・先輩移住者・民間不動産業者等との連携によるワンストップ相談体制の整備が急務。
- ・空き家バンクの活性化：西条市では移住者住宅改修補助（上限 100～400 万円）が空き家活用の強い誘因となっている。本市においても補助上限の引き上げと、物件登録促進に向けた所有者への積極的なアプローチが必要。

以 上